

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第36期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 拓史
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門二丁目10番12号
【電話番号】	03(5733)5631
(注)平成23年7月から本店は下記に移転する予定であります。	
本店の所在の場所	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
電話番号	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 百瀬 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門二丁目10番12号
【電話番号】	03(5733)5631
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 百瀬 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年 3月	第33期 平成20年 3月	第34期 平成21年 3月	第35期 平成22年 3月	第36期 平成23年 3月
売上高 (千円)	-	-	-	817,104	813,110
経常損失() (千円)	-	-	-	70,411	85,869
当期純損失() (千円)	-	-	-	165,375	108,474
包括利益 (千円)	-	-	-	-	101,534
純資産額 (千円)	-	-	-	912,874	811,339
総資産額 (千円)	-	-	-	1,276,504	1,023,843
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	109,562.48	97,376.35
1株当たり当期純損失() (円)	-	-	-	19,793.55	13,019.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	71.5	79.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	27,866	204,632
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	256,776	89,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	27,164	19
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	442,781	148,822
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	73 〔 2 〕	65 〔 4 〕

(注) 1 第35期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年 3 月	第33期 平成20年 3 月	第34期 平成21年 3 月	第35期 平成22年 3 月	第36期 平成23年 3 月
売上高 (千円)	998,900	1,115,338	1,032,370	788,395	694,381
経常利益又は経常損失 (千円)	119,743	39,384	55,370	50,796	9,953
当期純利益又は当期純損失 (千円)	182,508	56,659	48,561	134,816	80,148
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	467,050	467,050	467,050	467,050	467,050
発行済株式総数 (株)	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900
純資産額 (千円)	1,121,609	1,105,600	1,105,691	943,432	870,224
総資産額 (千円)	1,416,067	1,505,307	1,294,886	1,262,736	1,025,794
1株当たり純資産額 (円)	127,455.68	128,558.20	131,645.65	113,230.05	104,443.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	3,000.00 (-)	3,000.00 (-)	2,500.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	20,901.15	6,503.55	5,677.76	16,136.08	9,619.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.2	73.4	85.4	74.7	84.8
自己資本利益率 (%)	-	5.1	4.4	-	-
株価収益率 (倍)	-	26.8	12.3	-	-
配当性向 (%)	-	46.1	44.0	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,223	144,283	62,594	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	456,283	54,765	300,267	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	698,142	71,660	44,364	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	449,483	467,340	185,302	-	-
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	70〔4〕	74〔2〕	69〔2〕	70〔2〕	58〔4〕

(注) 1 第35期より連結財務諸表を作成しているため、第35期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第32期から第34期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社を有していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	東京都杉並区久我山三丁目45番19号において、イメージ情報開発株式会社設立
昭和51年4月	コンピュータデータとイメージデータを複合処理する事業を開始
昭和55年12月	本社事務所を東京都港区新橋に移転
昭和59年4月	システムインテグレーション事業に進出
昭和61年3月	メディア開発センターを開設
平成10年9月	商店街向けクレジット包括契約処理センター開設(協同組合銀座百店会向け運用開始)
平成16年4月	セキュリティサービス販売を開始
平成18年4月	個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項(JIS Q 15001)を満たす事業者として、プライバシーマークの認定を取得
平成18年4月	大阪証券取引所ヘラクレス(現 大阪証券取引所JASDAQ(グロース))に株式上場
平成19年5月	本社事務所を東京都港区芝大門に移転
平成21年8月	NSセミコン株式会社を株式取得により連結子会社化
平成21年12月	イクオス株式会社を設立、連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社（NSセミコン株式会社、イクオス株式会社）の計3社で構成されており、業務改革や課題解決を進める企業に対し、IT戦略の支援からシステムの設計構築・運用保守・業務アウトソーシング等の総合的なサービスを提供しております。

特定のメーカーやパッケージソフト等に依存せず、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現、ワンストップでの総合的なサービス提供を特徴としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

コンサルティング/設計/構築事業

当事業においては、主にIT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。主に提出会社が事業を展開しております。

運用/保守事業

当事業においては、主にコンサルティング/設計/構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守業務を受託しております。主に提出会社が事業を展開しております。

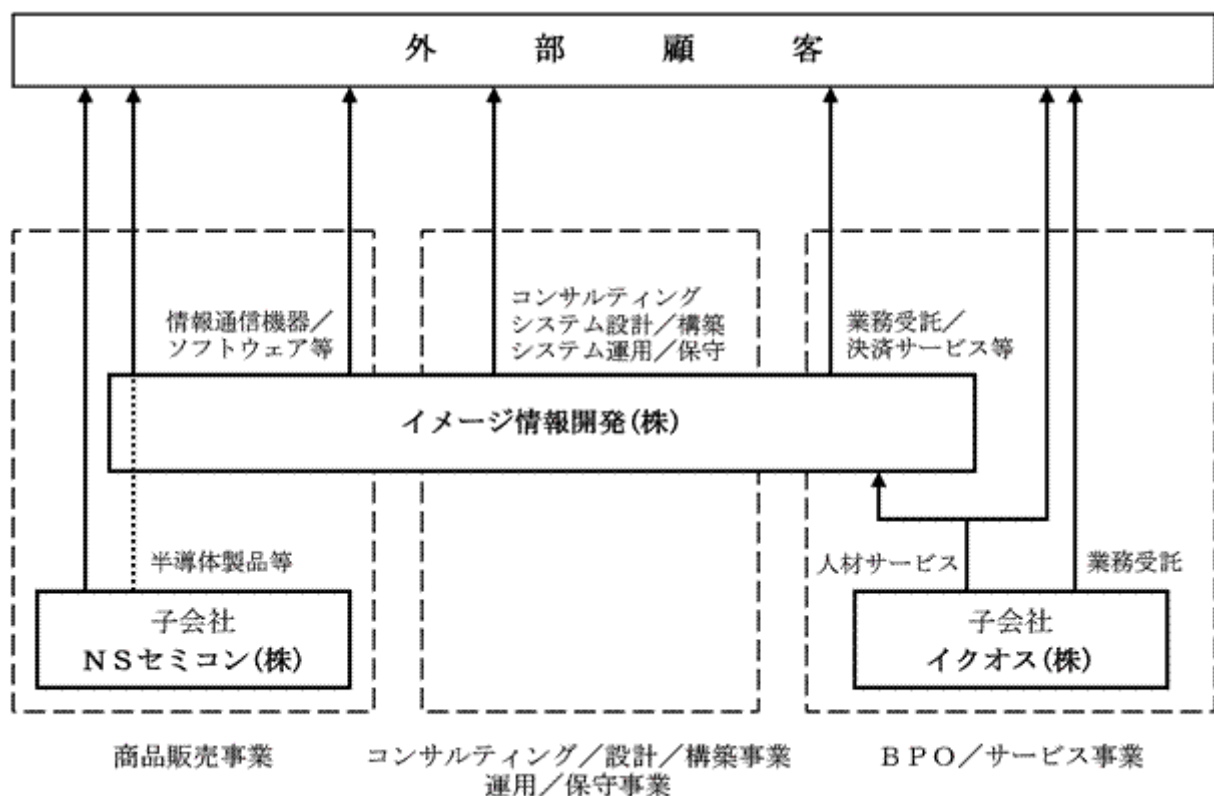
商品販売事業

当事業においては、情報通信機器、半導体製品、ソフトウェアの仕入/販売、及び自社開発のパッケージソフトウェアの製造/販売を行っております。半導体製品についてはNSセミコン株式会社が、その他の情報通信機器・ソフトウェアについては提出会社が主となり事業を展開しております。

BPO/サービス事業

当事業においては、決済処理業務や会員管理業務等の受託、人材サービス等の提供等を行っております。人材サービス及び関連業務の受託についてはイクオス株式会社が、その他のサービスや業務受託については提出会社が主となり事業を展開しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NSセミコン株式会社 (注)4	東京都港区	10,000	商品販売事業	100.00	役員の兼任3名 資金の貸付
イクオス株式会社 (注)3	東京都港区	90,000	BPO/ サービス事業	100.00	役員の兼任3名 資金の貸付 当社に人材サービスを提供
(その他の関係会社) 株式会社イメージ企画	東京都三鷹市	20,000	サービス業	(36.73)	

(注)1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	115,609千円
	(2) 経常損失()	32,286千円
	(3) 当期純損失()	33,258千円
	(4) 純資産額	15,679千円
	(5) 総資産額	82,845千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング/設計/構築事業	65〔4〕
運用/保守事業	
商品販売事業	
BPO/サービス事業	
合計	65〔4〕

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 当社の企業集団は、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
58〔4〕	35.2	8.3	4,514

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング/設計/構築事業	58〔4〕
運用/保守事業	
商品販売事業	
BPO/サービス事業	
合計	58〔4〕

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 当社では、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

5 従業員数が前事業年度末に比べ12名減少しましたのは、主に従業員の退職及び採用の抑制に伴う自然減によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しや下げ止まりの傾向が見られるものの、雇用情勢の冷え込み、デフレの進展等、依然として厳しい状況が続いております。また、本年3月11日に発生した東日本大震災による景気への影響も懸念されております。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においても、企業のIT投資は大企業を中心に回復傾向にありますが、未だ本格的な回復には至っておらず、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは既存事業の維持拡大に努めるとともに、製函業向け基幹業務パッケージソフト「i-case」及びLSI・LED製品の販売促進、人材サービスの拡大、スマートフォン関連分野での技術蓄積、デジタルサイネージによる地域活性化サービスの企画等、新たな事業展開に向けた活動を継続してまいりました。

しかしながら、厳しい経営環境の中で当連結会計年度の売上高は813,110千円(前連結会計年度比0.5%減)とほぼ横ばいとなったことに加え、前期に引き続き新規事業展開に対する営業費用が発生したこと等により、営業損失153,691千円(前年同期は営業損失92,157千円)、経常損失85,869千円(前年同期は経常損失70,411千円)となりました。また、本社移転の計画に基づき本社移転費用7,634千円、本社建物内装設備の減損損失9,218千円を計上したこと等により、当期純損失は108,474千円(前年同期は当期純損失165,375千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、企業のIT投資に対する需要が未だ本格的な回復には至らず、売上高は264,132千円(前年同期比10.1%減)、セグメント利益は67,253千円(前年同期比11.0%減)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、前連結会計年度における顧客の減少の影響は存在するものの、大型の保守案件を遂行したこと等により、売上高は211,738千円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益は36,498千円(前年同期比20.1%増)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、電子機器販売の増加があったものの、大型販売案件の減少をカバーするに至らず、売上高は163,259千円(前年同期比13.4%減)となり、新規事業展開による営業費用増の影響等から、セグメント損失は47,566千円(前年同期はセグメント損失15,538千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済、人材等各種サービスの提供につきましては、新規サービス展開のため売上高、営業費用とも増加したこと等により、売上高は173,979千円(前年同期比38.1%増)、セグメント損失は67,234千円(前年同期はセグメント利益27,699千円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により204,632千円、投資活動により89,307千円、財務活動により19千円それぞれ減少しました。その結果、資金の残高は148,822千円(前連結会計年度末比293,958千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は204,632千円減少(前連結会計年度は27,866千円増加)しました。これは主に、損失の計上及び仕入債務の支払に伴う資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は89,307千円減少(前連結会計年度は256,776千円増加)しました。これは主に、投資有価証券の取得に伴う資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、配当金の支払により資金は19千円減少(前連結会計年度は27,164千円減少)しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	260,366	10.8
運用/保守事業	211,834	1.4
商品販売事業	163,140	13.5
BPO/サービス事業	173,979	38.1
合計	809,320	0.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	234,896	23.5	51,064	36.4
運用/保守事業	123,132	50.4	13,239	87.0
商品販売事業	175,338	19.1	40,175	43.0
BPO/サービス事業	176,678	47.4	2,699	-
合計	710,046	20.4	107,178	49.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 BPO/サービス事業においては、事業の特性上事前に正確な受注金額を算出することが困難な契約が大部分を占めております。これらについては、受注残高の集計には含めず、販売実績をもって受注実績としております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	264,132	10.1
運用/保守事業	211,738	1.4
商品販売事業	163,259	13.4
BPO/サービス事業	173,979	38.1
合計	813,110	0.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株)	66,369	8.1	87,061	10.7
三菱UFJニコス(株)	212,761	26.0	74,467	9.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

サービス品質の向上と新たなサービスの創造による事業展開を図ります。この実現に向け、当社の最大の強みである技術力の向上と蓄積、プロジェクト推進力、営業力、サービス開発力の強化を課題とし、そのための継続的な人材育成及び体制整備を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社グループの扱う商品や情報システム関連の支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われ、また、当業界のみならず、当社グループの主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入等、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を越える市場環境の変化や価格競争が激化する等の事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積ることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社グループの主要事業として、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供を実施する業務があり、お預かりしたシステム及びデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要であると考えております。当社グループは業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社グループは一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社グループの情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらの情報の外部漏洩や悪用が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

当社グループの売上の10.7%は三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社に対するものであります。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を占めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由であります。また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌連結会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。ただし、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)により会計処理の変更が義務付けられ、平成21年4月1日より、収益認識基準として「工事進行基準」を適用いたしました。これにより、売上等がシステム開発の進捗度に応じて分散して計上されることとなり、季節的変動が与える業績へのリスクは軽減されております。

8) システム障害について

当社グループのサービスは通信ネットワークを含むシステムに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

10) 特有の法的規制等に係るリスクについて

当社グループは労働者派遣事業・有料職業紹介事業ならびに医療機関に対するサービス提供を行っており、これらは「労働者派遣法」「職業安定法」「医療法」等による規制の対象となっております。事業に関連する各種法的規制の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

11) 自然災害等その他のリスクについて

当社グループは機能の大半を東京都に有しております。当該地域における地震等の自然災害やテロ活動等により当社グループ機能及び従業員が損害を被った場合や、新型インフルエンザ等の感染症に当社グループ従業員が多数感染した場合、企業活動の低下に繋がるものと考えられます。当該事象が発生し、事態の回復までに長期間を要した場合、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約内容	備考	契約期間
イメージ情報開発(株)	ハミングヘッズ(株)	販売代理店契約	パッケージソフト	自 平成17年12月12日 至 平成18年12月11日
		再販売契約	テクニカルサポート	自 平成17年7月28日 至 平成18年7月27日

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度においては、長期化する不況の影響により企業のIT投資に対する需要は依然として低迷を続け、前連結会計年度に続き非常に厳しい経営環境となりました。

このような中、新たな収益源を確保すべく、前連結会計年度より引き続き事業領域の拡大に努めてまいりましたが、既存事業における業績の伸び悩みを補完するに至らず、売上高は813,110千円(前連結会計年度比0.5%減)とほぼ横ばいとなりました。また、新規事業展開に伴い営業費用が増加したこと等により、営業損失は153,691千円(前連結会計年度は営業損失92,157千円)、経常損失は85,869千円(前連結会計年度は経常損失70,411千円)となりました。

また、本社移転の計画に基づき、原状回復費用、処分予定内装設備等の減損損失等、本社移転に係る諸費用計16,853千円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失は108,474千円(前連結会計年度は当期純損失165,375千円)となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は767,592千円(前連結会計年度末比28.9%減)となりました。主な内訳は現金及び預金551,745千円、売掛金176,703千円であり、新規事業への投資、損失の計上等に伴う現金及び預金の減少が主な変動要因であります。

固定資産の残高は256,251千円(前連結会計年度末比29.9%増)となりました。主な内訳は投資有価証券129,048千円、敷金及び保証金78,581千円であり、株式会社バンカク、ストリートメディア株式会社への出資による投資有価証券の増加が主な変動要因であります。

流動負債の残高は133,743千円(前連結会計年度末比45.6%減)となりました。主な内訳は買掛金60,459千円、賞与引当金21,713千円であり、大型案件の遂行に伴い前連結会計年度末に計上されていた買掛金の支払を行ったことが主な変動要因であります。

固定負債の残高は78,760千円(前連結会計年度末比33.1%減)となりました。内訳は退職給付引当金77,160千円が大部分を占め、従業員の退職に伴い当該引当金の残高が減少しております。

純資産の残高は811,339千円(前連結会計年度末比11.1%減)となりました。損失の計上により利益剰余金が減少したことが主な変動要因であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により204,632千円、投資活動により89,307千円、財務活動により19千円それぞれ減少しました。その結果、資金の残高は148,822千円(前連結会計年度末比293,958千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は204,632千円減少(前連結会計年度は27,866千円増加)しました。これは主に、損失の計上及び仕入債務の支払に伴う資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は89,307千円減少(前連結会計年度は256,776千円増加)しました。これは主に、投資有価証券の取得に伴う資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、配当金の支払により資金は19千円減少(前連結会計年度は27,164千円減少)しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、製造工程の効率化、自社製品の競争力強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資等の総額は13,600千円であります。セグメントの設備投資で主なものは、商品販売事業におけるパッケージソフトウェア6,460千円、運用/保守事業における業務ソフトウェア5,097千円等であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)		合計
本社 (東京都港区)	全事業	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	-	9,508	24,301	-	33,810	58 〔 4 〕
福利厚生施設 (群馬県嬭恋村 他2箇所)	-	保養施設	1,031	-	-	771 (35.3)	1,802	- 〔 - 〕

(注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、連結子会社以外から賃借している主要な設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (東京都港区)	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	40,792	賃借

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年7月に予定しております本社移転に伴い、移転先事務所における設備の新設を行う計画であります。

(2) 重要な設備の除却等

平成23年7月に予定しております本社移転に伴い、本社の固定資産の除却額として9,218千円の発生を見込んでおります。なお、この見込額については、当連結会計年度において、減損損失として特別損失に計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株制度を 採用していません
計	8,900	8,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月20日(注)	1,700	8,900	303,450	467,050	447,270	510,270

(注) 平成18年4月20日を払込期日とする有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)により発行済株式総数が1,700株、資本金が303,450千円、資本準備金が447,270千円増加しております。

(発行価格480,000円、引受価額441,600円、発行価額357,000円、資本組入額178,500円)

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	8	5	-	-	368	385	-
所有株式数 (株)	-	420	37	4,985	-	-	3,458	8,900	-
所有株式数の割 合(%)	-	4.72	0.42	56.01	-	-	38.85	100.00	-

(注) 自己株式568株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	3,060	34.38
株式会社NBI	東京都三鷹市井の頭1-13-10	1,750	19.66
イメージ情報開発株式会社	東京都港区芝大門2-10-12	568	6.38
代永 衛	東京都三鷹市	400	4.49
代永 拓史	東京都三鷹市	400	4.49
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	200	2.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田内幸町1-1-5	200	2.25
鈴木 良二	愛知県岡崎市	161	1.81
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	150	1.69
イメージ情報開発従業員持株会	東京都港区芝大門2-10-12	107	1.20
計	-	6,996	78.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,332	8,332	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,900	-	-
総株主の議決権	-	8,332	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都港区芝大門 2-10-12	568	-	568	6.38
計	-	568	-	568	6.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	568	-	568	-

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、内部留保が大幅に減少したこと等により、当社グループの現状を鑑みまして無配といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大、新規事業開発等に有効に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,600,000	290,000	256,000	140,000	100,100
最低(円)	183,000	140,000	58,500	60,000	50,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。なお、当社株式は平成18年4月21日付で大阪証券取引所ヘラクレスに上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	95,000	76,400	77,700	76,000	74,000	78,800
最低(円)	76,100	67,100	69,100	69,200	69,600	50,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	代 永 拓 史	昭和45年10月1日生	平成6年4月 ノベル株式会社入社 平成10年7月 キヤノン株式会社入社 平成14年2月 フューチャーシステムコンサルティ ング株式会社(現 フューチャーアー キテクト株式会社)入社 平成17年1月 当社入社 平成17年6月 取締役副社長就任 平成18年6月 代表取締役副社長就任 平成18年10月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	400
取締役	ビジネス サービス センター長	佐 藤 寿 美	昭和34年7月17日生	昭和56年3月 当社入社 平成14年3月 システム開発本部本部長就任 平成16年4月 ビジネスサービスセンタージェネラ ルマネージャー就任(現 センター 長) 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)2	13
取締役	ソリューション サービス センター長	片 柳 依 久	昭和48年5月1日生	平成8年4月 山一情報システム株式会社入社 平成10年4月 ソニーシステムデザイン株式会社 (現 ソニーグローバルソリューションズ株式会社)入社 平成19年4月 当社入社 事業戦略室ジェネラルマネージャー 就任 平成20年4月 経営管理部ジェネラルマネージャー 就任 平成21年8月 ビジネスサービス営業部ジェネラル マネージャー就任(現 ソリューショ ンサービスセンター長) 平成22年6月 取締役就任(現)	(注)2	20
取締役	経営管理室長	百 瀬 哲	昭和44年9月21日生	平成5年4月 株式会社アマダ入社 平成15年10月 新潟精密株式会社入社 平成18年9月 同社 財務経理部部長就任 平成21年8月 当社入社 経営管理室ジェネラルマネージャー 就任(現 室長) 平成22年6月 取締役就任(現)	(注)2	-
監査役 (常勤)	-	中 根 近 雄	昭和24年12月26日生	昭和48年4月 東洋オフィスメーション株式会社入 社 昭和53年6月 当社入社 昭和58年6月 取締役開発営業部長就任 平成4年4月 取締役データセンター本部長就任 平成16年4月 取締役業務本部長就任 平成18年11月 取締役内部監査室長就任 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)3	150
監査役	-	丸 山 晃 史	昭和14年3月6日生	昭和38年4月 日本信販株式会社(現 三菱UFJニ コス株式会社)入社 平成2年9月 同社 取締役企画本部長就任 平成6年6月 同社 常務取締役営業本部長就任 平成8年6月 同社 常務取締役財務本部長就任 平成12年3月 クレディ・スイス生命保険株式会社 (現 アクサフィナンシャル生命保険 株式会社)CEO就任 平成14年3月 ソラン・コムセックコンサルティ ング株式会社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	平山 誠	昭和43年 5月22日生	平成4年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 平成10年 9月 株式会社日本ケアサプライ入社 平成17年 1月 ファースト・パートナーズ・グループ株式会社入社 平成17年 6月 株式会社アルファ・トレンド取締役就任 平成19年 4月 ファースト・パートナーズ・グループ株式会社取締役副社長就任 平成19年 9月 グローイング・パートナーズ株式会社代表取締役社長就任(現) 平成21年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	-
計						583

- (注) 1 監査役丸山晃史及び平山誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役中根近雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役丸山晃史及び平山誠の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 取締役片柳依久は、代表取締役社長代永拓史の二親等内親族であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・従業員等、各ステークホルダーに対する企業価値を高めるにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると認識しております。

「迅速で効率的な経営」「経営の透明性の確保」「コンプライアンス」を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。なお、取締役は4名、監査役は3名であり、会計監査人を選任していません。

原則として月1回開催される定例取締役会、及び随時開催される臨時取締役会において、当社の業務執行に関する重要事項の決定を行っております。

監査役は、監査役会を月1回以上開催し、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

その他、企業統治のために以下の機関を設置しております。

(経営会議)

取締役及び各部門長で構成する「経営会議」を月1回以上開催することで、経営状況の把握を容易にし、各部門間での情報の共有を行っております。また、経営に関する重要事項について討議し、その審議を経て取締役会で執行決定を行っております。

(内部監査室)

他部門から独立し、代表取締役直属である「内部監査室」を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に準拠して年度監査計画を策定し、業務監査を実施しております。

(コンプライアンス委員会)

「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する啓発教育・問題審議等を行い、その結果を取締役に適宜報告しております。また、コンプライアンス違反に関する通報・相談の窓口を社内に設置しております。

(リスク管理委員会)

企業活動の持続的発展を脅かすリスクに対処するため「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理規程に基づき、全社的なリスク管理体制を構築するとともに、その活動内容を取締役に適宜報告しております。

当社は、迅速な経営判断と経営の透明性の両立、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実が可能であるとの判断により、上記の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室(専従の室長1名)、監査役会(常勤監査役1名及び社外監査役2名)であります。常勤監査役中根近雄は、長年にわたり当社のビジネスサービスセンター業務等に従事しており、当社の業務プロセスに精通しております。また、社外監査役平山誠は公認会計士の資格を有しております。

当社の内部監査は、内部監査規程に準拠して、原則年2回の監査に加え、必要に応じて随時実施しております。監査にあたっては専従の内部監査室長が中心となり、必要に応じて代表取締役に任命されたスタッフとともに、自己監査を避けながら実査を行っております。

内部監査室は、監査役及び会計監査人と連携を取り策定した年度監査計画に基づき、主として上期に重点監査、下期に業務監査及び会計監査を実施しております。これに加え、個人情報保護に関する業務監査を年2回、システム監査を年1回実施しております。

当社は顧客のシステムやデータ等の情報資産を取り扱う機会が多く、これらの情報資産ならびに当社の経営資源としての情報資産、特に個人情報であらゆる脅威から保護し、開発・運用することが当社の経営課題ならびに内部統制に直結する重要な課題と認識しております。当社は、情報セキュリティに関して全社的な意思統一を図り、情報資産の適切な保護を徹底するために個人情報保護方針を定めております。個人情報保護監査責任者は、個人情報保護方針ならびにその下位規程である細則に従って、全社各部門が個人情報保護対策を遵守しているかを定期的に監査し、改善指示ならびに必要に応じて改善策の指導を実施しております。

監査役監査は、監査役会を月1回以上開催し、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、内部監査室及び会計監査人と連携を取り、取締役会等重要な社内会議への出席、取締役からの報告の聴取や重要な稟議決裁書類等の閲覧、業務および財産の調査等により、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、定期的に年4回、その他必要に応じて随時会合を開いております。会合の主たる議題は、監査計画、監査実施状況、会計処理上の問題点等についてであります。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役2名とは、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法上の最低責任限度額をもって責任の限度とする契約を締結しております。また、当社と社外監査役2名との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役として、財務・会計等に関する知見や経営経験等を持ち、経営者の職務遂行状況の管理監督に十分な能力を有している者を選任しております。社外監査役丸山晃史は、金融業及び情報処理産業に関連する企業の出身者であり、当社の業務内容や利害関係者等に精通していること、社外監査役平山誠は、公認会計士の資格を持ち、財務・会計等に関する十分な知見を有していること等により、両名とも社外監査役として適任であるとの判断をいたしました。また、両名とも当社との間に利害関係等が存在せず、独立性も確保されていると判断しております。

なお、監査役の実務執行への出席及び意見陳述、会計監査人・内部監査室との連携等の状況より、経営監視機能は十分に備えていると判断しておりますので、当社は社外取締役を選任しておりません。

役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役(社外取締役を除く)	31,614		31,614	5
監査役(社外監査役を除く)	12,000		12,000	1
社外役員	2,400		2,400	2

役員報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度における貸借対照表計上額の合計ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)		
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額(注)2
非上場株式	50,065	125,176	-	-	(注)1
上記以外の株式	4,001	3,872	-	-	462 (7,669)

(注)1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

会計監査の状況

当社はアスカ監査法人与監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 田中 大丸氏

公認会計士 法木 右近氏

監査業務に係る補助者の人数 公認会計士 1名 会計士補等 8名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任議決は累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、および社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への安定的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)ならびに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,526	551,745
受取手形	12,841	756
売掛金	168,622	176,703
商品	3,233	4,655
仕掛品	4,018	228
貯蔵品	189	173
前払費用	24,908	18,620
繰延税金資産	1,922	-
その他	20,322	16,248
貸倒引当金	2,418	1,539
流動資産合計	1,079,165	767,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,179	14,910
減価償却累計額	11,835	13,879
建物(純額)	11,343	1,031
工具、器具及び備品	58,588	55,548
減価償却累計額	43,760	45,742
工具、器具及び備品(純額)	14,828	9,806
土地	771	771
有形固定資産合計	26,942	11,608
無形固定資産		
ソフトウェア	22,312	24,301
のれん	3,680	1,840
その他	-	330
無形固定資産合計	25,992	26,472
投資その他の資産		
投資有価証券	54,065	129,048
従業員に対する長期貸付金	1,238	628
敷金及び保証金	82,801	78,581
保険積立金	6,298	6,281
破産更生債権等	76,735	6,930
長期前払費用	-	165
貸倒引当金	76,736	3,465
投資その他の資産合計	144,403	218,170
固定資産合計	197,338	256,251
資産合計	1,276,504	1,023,843

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,562	60,459
未払金	13,291	9,797
未払費用	15,021	13,460
未払法人税等	10,409	2,440
前受金	11,817	16,630
賞与引当金	32,453	21,713
移転費用引当金	-	1,831
その他	6,288	7,410
流動負債合計	245,844	133,743
固定負債		
退職給付引当金	92,653	77,160
負ののれん	25,132	-
受入敷金保証金	-	1,600
固定負債合計	117,785	78,760
負債合計	363,629	212,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	38,727	69,746
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	920,276	811,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,401	462
その他の包括利益累計額合計	7,401	462
純資産合計	912,874	811,339
負債純資産合計	1,276,504	1,023,843

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	817,104	813,110
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	426,984	493,794
製品売上原価	426,984	493,794
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,419	3,233
当期商品仕入高	119,532	101,705
合計	122,952	104,938
商品期末たな卸高	3,233	4,655
商品売上原価	119,719	100,282
売上原価合計	546,704	594,077
売上総利益	270,400	219,032
販売費及び一般管理費	1, 2 362,557	1 372,724
営業損失()	92,157	153,691
営業外収益		
受取利息	4,698	995
受取配当金	3,163	-
受取保険金及び配当金	-	2,790
受取賃貸料	-	22,012
受取手数料	600	250
助成金収入	2,410	9,554
負ののれん償却額	12,566	12,566
有価証券売却益	-	7,795
保険戻戻金	-	11,140
その他	508	3,135
営業外収益合計	23,947	70,240
営業外費用		
自己株式取得費用	21	-
為替差損	1,875	1,541
創立費償却	305	-
有価証券償還損	-	536
その他	0	340
営業外費用合計	2,202	2,418
経常損失()	70,411	85,869
特別利益		
投資有価証券売却益	3,401	-
貸倒引当金戻入額	42	1,474
負ののれん償却額	-	4 12,566
特別利益合計	3,444	14,041

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	13,677	7,669
前期損益修正損	3 5,122	-
損害賠償金	4,095	443
貸倒引当金繰入額	50,193	3,559
減損損失	-	5 9,218
本社移転費用	-	7,634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,087
その他	-	951
特別損失合計	73,088	33,564
税金等調整前当期純損失()	140,056	105,392
法人税、住民税及び事業税	11,852	1,193
過年度法人税等戻入額	2,271	33
法人税等調整額	15,737	1,922
法人税等合計	25,318	3,081
少数株主損益調整前当期純損失()	-	108,474
少数株主利益	-	-
当期純損失()	165,375	108,474
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前当期純損失()	-	108,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,939
その他の包括利益合計	-	7 6,939
包括利益	-	6 101,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	101,534
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	467,050	467,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	467,050	467,050
資本剰余金		
前期末残高	510,270	510,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	510,270	510,270
利益剰余金		
前期末残高	263,954	38,727
当期変動額		
剰余金の配当	20,997	-
連結範囲の変動	38,854	-
当期純損失()	165,375	108,474
当期変動額合計	225,226	108,474
当期末残高	38,727	69,746
自己株式		
前期末残高	88,713	95,771
当期変動額		
自己株式の取得	7,057	-
当期変動額合計	7,057	-
当期末残高	95,771	95,771
株主資本合計		
前期末残高	1,152,560	920,276
当期変動額		
剰余金の配当	20,997	-
連結範囲の変動	38,854	-
当期純損失()	165,375	108,474
自己株式の取得	7,057	-
当期変動額合計	232,284	108,474
当期末残高	920,276	811,802

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,014	7,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612	6,939
当期変動額合計	612	6,939
当期末残高	7,401	462
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,014	7,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612	6,939
当期変動額合計	612	6,939
当期末残高	7,401	462
純資産合計		
前期末残高	1,144,546	912,874
当期変動額		
剰余金の配当	20,997	-
連結範囲の変動	38,854	-
当期純損失（ ）	165,375	108,474
自己株式の取得	7,057	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612	6,939
当期変動額合計	231,671	101,534
当期末残高	912,874	811,339

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	140,056	105,392
減価償却費	16,870	17,236
負ののれん償却額	12,566	25,132
のれん償却額	1,840	1,840
減損損失	-	9,218
その他の償却額	305	11,746
貸倒引当金の増減額 (は減少)	63,418	74,149
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,682	10,740
退職給付引当金の増減額 (は減少)	4,129	15,492
移転費用引当金の増減額 (は減少)	-	1,831
受取利息及び受取配当金	7,802	3,786
補助金収入	2,410	9,554
前期損益修正損益 (は益)	5,122	-
損害賠償損失	4,095	443
投資有価証券評価損益 (は益)	13,677	7,669
投資有価証券売却損益 (は益)	3,401	-
有価証券売却損益 (は益)	-	7,795
有価証券償還損益 (は益)	-	536
売上債権の増減額 (は増加)	43,609	4,004
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,931	2,382
仕入債務の増減額 (は減少)	117,638	96,102
破産更生債権等の増減額 (は増加)	76,735	69,805
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	-	1,600
その他の流動資産の増減額 (は増加)	6,727	7,748
その他の流動負債の増減額 (は減少)	9,497	2,147
その他	-	159
小計	30,858	209,775
利息及び配当金の受取額	7,802	3,786
補助金の受取額	2,410	9,554
損害賠償金の支払額	4,095	443
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	9,110	7,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,866	204,632

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	177
有価証券の取得による支出	-	50,116
有価証券の売却による収入	-	57,375
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,934	746
無形固定資産の取得による支出	13,779	12,854
投資有価証券の取得による支出	95,698	75,712
投資有価証券の売却及び償還による収入	298,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,266	-
貸付金の回収による収入	587	598
敷金及び保証金の差入による支出	32,982	8,701
敷金及び保証金の回収による収入	648	997
その他	330	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,776	89,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	7,057	-
リース債務の返済による支出	799	-
配当金の支払額	19,307	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,164	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	257,478	293,958
現金及び現金同等物の期首残高	185,302	442,781
現金及び現金同等物の期末残高	442,781	148,822

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NSセミコン株式会社 イクオス株式会社 なお、当連結会計年度において、NSセミコン株式会社は株式取得により、イクオス株式会社は新規設立により新たに連結子会社に含めております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 移動平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 移動平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 36～60年 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>移転費用引当金 本社事務所の移転に係る諸経費の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>b その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は70,995千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は18,800千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 創立費は支出時に全額費用計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、3年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、3年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ2,135千円増加、税金等調整前当期純損失は6,223千円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益及び包括利益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">42,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">69,365千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">15,772千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">44,882千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">35,062千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,179千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,702千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,591千円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア償却</td><td style="text-align: right;">1,186千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,840千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">46,574千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,379千円</p> <p>3 前期損益修正損は、過年度賞与引当金の見積計上額の修正により修正損を計上したものであります。</p>	役員報酬	42,950千円	給与手当	69,365千円	法定福利費	15,772千円	営業支援費	44,882千円	不動産賃借料	35,062千円	賞与引当金繰入額	8,179千円	退職給付費用	2,702千円	減価償却費	3,591千円	ソフトウエア償却	1,186千円	のれん償却額	1,840千円	諸手数料	46,574千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">61,342千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">71,677千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">18,060千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">15,678千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">25,518千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,273千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,477千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,956千円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア償却</td><td style="text-align: right;">1,110千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,840千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">26,160千円</td></tr> </table> <p>4 負ののれん償却額は、NSセミコン株式会社の株式について評価損を計上したことに伴い、同社に係る負ののれんを当連結会計年度末において一括償却した金額であります。</p> <p>5 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産 (本社事務所)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>本社移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、処分予定の資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能価額を零としております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,269千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">949千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,218千円</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>特定の事業との関係が明確である資産については、対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産については全てが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>6 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">164,762千円</td></tr> <tr><td>少数株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,762千円</td></tr> </table> <p>7 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">612千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612千円</td></tr> </table>	役員報酬	61,342千円	給与手当	71,677千円	法定福利費	18,060千円	営業支援費	15,678千円	不動産賃借料	25,518千円	賞与引当金繰入額	4,273千円	退職給付費用	3,477千円	減価償却費	2,956千円	ソフトウエア償却	1,110千円	のれん償却額	1,840千円	諸手数料	26,160千円	用途	種類	場所	事業用資産 (本社事務所)	建物	東京都	工具、器具及び備品	港区	建物	8,269千円	工具、器具及び備品	949千円	計	9,218千円	親会社株主に係る包括利益	164,762千円	少数株主に係る包括利益	-	計	164,762千円	その他有価証券評価差額金	612千円	計	612千円
役員報酬	42,950千円																																																																				
給与手当	69,365千円																																																																				
法定福利費	15,772千円																																																																				
営業支援費	44,882千円																																																																				
不動産賃借料	35,062千円																																																																				
賞与引当金繰入額	8,179千円																																																																				
退職給付費用	2,702千円																																																																				
減価償却費	3,591千円																																																																				
ソフトウエア償却	1,186千円																																																																				
のれん償却額	1,840千円																																																																				
諸手数料	46,574千円																																																																				
役員報酬	61,342千円																																																																				
給与手当	71,677千円																																																																				
法定福利費	18,060千円																																																																				
営業支援費	15,678千円																																																																				
不動産賃借料	25,518千円																																																																				
賞与引当金繰入額	4,273千円																																																																				
退職給付費用	3,477千円																																																																				
減価償却費	2,956千円																																																																				
ソフトウエア償却	1,110千円																																																																				
のれん償却額	1,840千円																																																																				
諸手数料	26,160千円																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
事業用資産 (本社事務所)	建物	東京都																																																																			
	工具、器具及び備品	港区																																																																			
建物	8,269千円																																																																				
工具、器具及び備品	949千円																																																																				
計	9,218千円																																																																				
親会社株主に係る包括利益	164,762千円																																																																				
少数株主に係る包括利益	-																																																																				
計	164,762千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	612千円																																																																				
計	612千円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,900	-	-	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	501	67	-	568

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。
 取締役会の決議に基づく市場買付による増加 67株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,997	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,900	-	-	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	568	-	-	568

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 845,526千円	現金及び預金 551,745千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 402,745千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 402,922千円
現金及び現金同等物 442,781千円	現金及び現金同等物 148,822千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 該当事項はありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を自己資本により調達し、余資は主に流動性・安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の連結子会社は、外貨建の預金及び営業債権を保有しており、これらは為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクが存在しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について営業担当及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の預金及び営業債権については、いずれも金額が少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部門が適宜資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	845,526	845,526	-
(2) 受取手形及び売掛金	181,464	181,464	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,001	4,001	-
(4) 従業員に対する長期貸付金	1,238	1,238	-
資産計	1,032,231	1,032,231	-
(1) 買掛金	156,562	156,562	-
(2) 未払金	13,291	13,291	-
(3) 未払法人税等	10,409	10,409	-
負債計	180,263	180,263	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)従業員に対する長期貸付金

長期間で決済されるものの、金額が僅少のため時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 非上場株式50,064千円については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(2) 敷金及び保証金82,801千円、破産更生債権等76,735千円については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を自己資本により調達し、余資は主に流動性・安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の連結子会社は、外貨建の預金及び営業債権を保有しており、これらは為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクが存在していません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について営業担当及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の預金及び営業債権については、いずれも金額が少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部門が適宜資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性に乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	551,745	551,745	-
(2) 受取手形及び売掛金	177,459	177,459	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,872	3,872	-
資産計	733,077	733,077	-
(1) 買掛金	60,459	60,459	-
(2) 未払金	9,797	9,797	-
(3) 未払法人税等	2,440	2,440	-
負債計	72,697	72,697	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 非上場株式125,176千円については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(2) 敷金及び保証金78,581千円については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,001	11,403	7,401
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,001	11,403	7,401
合計	4,001	11,403	7,401

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券	98,500	3,401	-
合計	98,500	3,401	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13,677千円(その他有価証券の株式13,677千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,872	4,334	462
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,872	4,334	462
合計	3,872	4,334	462

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,669千円(その他有価証券の株式7,669千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 92,653千円	退職給付債務 77,160千円
退職給付引当金 92,653千円	退職給付引当金 77,160千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 13,214千円	勤務費用 11,732千円
退職給付費用 13,214千円	退職給付費用 11,732千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等について該当はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは簡便法を採用しておりますので、割引率等について該当はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 13,205千円	たな卸資産評価損 6,739千円
投資有価証券評価損 19,077千円	賞与引当金 8,835千円
退職給付引当金 37,700千円	移転費用 3,016千円
貸倒引当金 13,962千円	減損損失 3,751千円
繰越欠損金 32,165千円	投資有価証券評価損 7,705千円
その他 9,416千円	退職給付引当金 31,350千円
繰延税金資産小計 125,527千円	繰越欠損金 109,761千円
評価性引当額 123,605千円	その他 4,019千円
繰延税金資産合計 1,922千円	繰延税金資産小計 175,177千円
	評価性引当額 175,177千円
	繰延税金資産合計 -千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 -千円	繰延税金負債合計 -千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
 被取得企業の名称 NSセミコン株式会社
 事業の内容 半導体製品の企画、販売及び輸出入業務
 - (2) 企業結合を行った主な理由
 同社のエレクトロニクス技術とグローバルに展開する事業が当社の事業と結びつくことによって、より幅の広いソリューションが提供できるだけでなく、多くの相乗効果が期待できるものであり、当社顧客の満足度向上に資することができるとの判断によるものであります。
 - (3) 企業結合日
 平成21年7月31日
 - (4) 企業結合の法的形式
 株式取得
 - (5) 結合後企業の名称
 NSセミコン株式会社
 - (6) 取得した議決権比率
 100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 平成21年8月1日から平成22年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 取得の対価

現金	1,255千円
取得原価	1,255千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 負ののれん金額 37,699千円
 - (2) 発生原因 買収価額が買収時の時価を下回ったためであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間 3年間の均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	53,690千円
資産合計	53,690千円
流動負債	14,622千円
負債合計	14,622千円
6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	70,835千円
営業利益	33,419千円
経常利益	33,267千円
税金等調整前当期純利益	33,267千円
当期純利益	33,267千円
1株当たり当期純利益	3,981円76銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	コンサル ティング/ 設計/ 構築 (千円)	運用/ 保守 (千円)	商品販売 (千円)	BPO/ サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	293,760	208,850	188,543	125,949	817,104	-	817,104
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	293,760	208,850	188,543	125,949	817,104	-	817,104
営業費用	218,229	178,462	204,081	98,250	699,024	210,236	909,261
営業利益又は営業損 失()	75,530	30,387	15,538	27,699	118,079	(210,236)	92,157
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	85,269	81,205	67,199	72,325	305,999	970,505	1,276,504
減価償却費	2,107	756	5,888	1,994	10,747	7,963	18,710
資本的支出	-	-	23,299	373	23,673	1,560	25,233

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) コンサルティング/設計/構築・・・各種コンサルティング及びシステム設計開発の業務受託
- (2) 運用/保守・・・システムの運用及び保守の業務受託
- (3) 商品販売・・・各種ハードウェア、ソフトウェア及び半導体等の販売等
- (4) BPO/サービス・・・業務アウトソーシングの受託、決済関連サービスの提供等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(210,236千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用等であり、

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(970,505千円)の主なものは、親会社の現預金、管理部門に係る資産等であり、

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。この結果、当連結会計年度において、コンサルティング/設計/構築事業の売上高は21,186千円、営業利益は8,521千円増加し、運用/保守事業の売上高は49,809千円、営業利益は10,279千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング/設計/構築事業」「運用/保守事業」「商品販売事業」及び「BPO/サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

- ・IT戦略の支援及びシステムの設計構築

〔運用/保守〕

- ・システムの運用及び保守の業務受託

〔商品販売〕

- ・情報通信機器、LED・LSI等の半導体製品、ソフトウェア等の仕入及び販売
- ・パッケージソフトウェアの製造及び販売

〔BPO/サービス〕

- ・集金代行業務、会員管理業務等の受託
- ・インターネット決済サービス、人材サービス等の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	293,760	208,850	188,543	125,949	817,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	293,760	208,850	188,543	125,949	817,104
セグメント利益又は 損失()	75,530	30,387	15,538	27,699	118,079
セグメント資産	85,269	81,205	67,199	72,325	305,999
その他の項目					
減価償却費	2,107	756	5,888	1,994	10,747
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	-	23,299	373	23,673

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	264,132	211,738	163,259	173,979	813,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	9,455	9,455
計	264,132	211,738	163,259	183,434	822,565
セグメント利益又は 損失()	67,253	36,498	47,566	67,234	11,049
セグメント資産	78,489	24,990	112,511	59,739	275,730
その他の項目					
減価償却費	939	255	7,970	1,997	11,162
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	5,097	6,726	1,776	13,600

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	817,104	822,565
セグメント間取引消去	-	9,455
連結財務諸表の売上高	817,104	813,110

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	118,079	11,049
全社費用(注)	210,236	142,642
連結財務諸表の営業損失()	92,157	153,691

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	305,999	275,730
全社資産(注)	970,505	748,113
連結財務諸表の資産合計	1,276,504	1,023,843

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	10,747	11,162	7,963	6,073	18,710	17,236
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,673	13,600	1,560	-	25,233	13,600

(注) 調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株)	87,061	コンサルティング/設計/構築 運用/保守

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントにおいて該当事項はありません。なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は以下のとおりであります。

(減損損失の金額及び内容)

本社移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,218千円を減損損失として特別損失に計上したものであります。なお、処分予定の資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能価額を零としております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/ 構築	運用/保守	商品販売	BPO/サー ビス	合計
当期償却額	-	-	1,840	-	1,840
当期末残高	-	-	1,840	-	1,840

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/ 構築	運用/保守	商品販売	BPO/サー ビス	合計
当期償却額	-	-	25,132	-	25,132
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	109,562円48銭	97,376円35銭
1株当たり当期純損失()	19,793円55銭	13,019円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	912,874	811,339
普通株式に係る純資産額(千円)	912,874	811,339
普通株式の発行済株式数(株)	8,900	8,900
普通株式の自己株式数(株)	568	568
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,332	8,332

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()(千円)	165,375	108,474
普通株式に係る当期純損失()(千円)	165,375	108,474
普通株式の期中平均株式数(株)	8,355	8,332

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

種類	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	186,369	201,810	205,142	219,787
税金等調整前四半期純利益又は 純損失()金額(千円)	60,232	76,692	4,944	36,477
四半期純利益又は 純損失()金額(千円)	60,554	79,022	5,147	36,249
1株当たり四半期純利益又は 純損失()金額(円)	7,267.65	9,484.20	617.84	4,350.67

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,456	537,463
受取手形	9,817	-
売掛金	160,055	113,282
商品	2,305	2,250
仕掛品	4,018	228
貯蔵品	189	173
前払費用	24,346	13,760
繰延税金資産	1,922	-
その他	19,000	818
貸倒引当金	2,302	905
流動資産合計	1,026,809	667,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,179	14,910
減価償却累計額	11,835	13,879
建物（純額）	11,343	1,031
工具、器具及び備品	58,214	54,989
減価償却累計額	43,676	45,480
工具、器具及び備品（純額）	14,538	9,508
土地	771	771
有形固定資産合計	26,653	11,310
無形固定資産		
ソフトウェア	22,312	24,301
のれん	3,680	1,840
その他	-	330
無形固定資産合計	25,992	26,472
投資その他の資産		
投資有価証券	54,065	129,048
関係会社株式	41,255	90,000
従業員に対する長期貸付金	1,238	628
関係会社長期貸付金	-	70,000
敷金及び保証金	80,423	46,356
保険積立金	6,298	6,281
破産更生債権等	76,735	6,930
長期前払費用	-	165
貸倒引当金	76,736	28,471
投資その他の資産合計	183,280	320,939
固定資産合計	235,926	358,723
資産合計	1,262,736	1,025,794

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,651	19,905
未払金	8,318	5,658
未払費用	13,681	10,675
未払法人税等	-	2,149
前受金	10,725	10,117
預り金	3,202	-
賞与引当金	32,453	21,713
移転費用引当金	-	1,831
その他	2,618	6,649
流動負債合計	226,650	78,701
固定負債		
退職給付引当金	92,653	76,868
固定負債合計	92,653	76,868
負債合計	319,303	155,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金	510,270	510,270
資本剰余金合計	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	67,285	12,862
利益剰余金合計	69,285	10,862
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	950,834	870,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,401	462
評価・換算差額等合計	7,401	462
純資産合計	943,432	870,224
負債純資産合計	1,262,736	1,025,794

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	788,395	694,381
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	426,984	476,719
製品売上原価	426,984	476,719
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,419	2,305
当期商品仕入高	116,760	34,019
合計	120,180	36,325
商品期末たな卸高	2,305	2,250
商品売上原価	117,874	34,075
売上原価合計	544,859	510,795
売上総利益	243,535	183,585
販売費及び一般管理費	1 305,994	1 253,060
営業損失()	62,458	69,474
営業外収益		
受取利息	4,638	1,534
受取配当金	3,163	-
受取保険金及び配当金	-	2,790
有価証券売却益	-	7,795
受取賃貸料	-	23,212
受取手数料	600	250
助成金収入	2,410	9,554
保険返戻金	-	11,140
その他	870	4,088
営業外収益合計	11,682	60,366
営業外費用		
自己株式取得費用	21	-
有価証券償還損	-	536
その他	0	309
営業外費用合計	21	845
経常損失()	50,796	9,953
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,474
投資有価証券売却益	3,401	-
特別利益合計	3,401	1,474

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	2 5,122	-
投資有価証券評価損	13,677	7,669
貸倒引当金繰入額	50,193	3 28,559
損害賠償金	4,095	443
本社移転費用	-	7,634
減損損失	-	4 9,218
関係会社株式評価損	-	11,255
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,028
その他	-	159
特別損失合計	73,088	68,969
税引前当期純損失()	120,484	77,447
法人税、住民税及び事業税	866	811
過年度法人税等戻入額	2,271	33
法人税等調整額	15,737	1,922
法人税等合計	14,332	2,700
当期純損失()	134,816	80,148

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	13,985	2.9	20,781	4.2
労務費		313,420	64.7	265,003	52.9
外注費		44,865	9.3	56,742	11.3
経費		111,659	23.1	157,970	31.6
当期総製造費用		483,931	100.0	500,497	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	5,733		4,018	
合計		489,665		504,515	
期末仕掛品たな卸高		4,018		228	
他勘定振替高		58,661		27,567	
当期製品製造原価		426,984		476,719	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	7,008	3,885
ソフトウェア償却	5,083	9,283
旅費交通費	5,061	3,410
通信費	5,972	5,335
不動産賃借料	39,213	67,296
リース料	1,414	1,475
消耗品費	183	1,383
保守費	44,395	59,678

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
営業支援費	44,882	15,678
ソフトウェア	13,779	11,888
計	58,661	27,567

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	467,050	467,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	510,270	510,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	510,270	510,270
資本剰余金合計		
前期末残高	510,270	510,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	223,100	67,285
当期変動額		
剰余金の配当	20,997	-
当期純損失()	134,816	80,148
当期変動額合計	155,814	80,148
当期末残高	67,285	12,862
利益剰余金合計		
前期末残高	225,100	69,285
当期変動額		
剰余金の配当	20,997	-
当期純損失()	134,816	80,148
当期変動額合計	155,814	80,148
当期末残高	69,285	10,862
自己株式		
前期末残高	88,713	95,771
当期変動額		
自己株式の取得	7,057	-
当期変動額合計	7,057	-
当期末残高	95,771	95,771

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,113,706	950,834
当期変動額		
剰余金の配当	20,997	-
当期純損失()	134,816	80,148
自己株式の取得	7,057	-
当期変動額合計	162,871	80,148
当期末残高	950,834	870,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,014	7,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	612	6,939
当期変動額合計	612	6,939
当期末残高	7,401	462
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,014	7,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	612	6,939
当期変動額合計	612	6,939
当期末残高	7,401	462
純資産合計		
前期末残高	1,105,691	943,432
当期変動額		
剰余金の配当	20,997	-
当期純損失()	134,816	80,148
自己株式の取得	7,057	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	612	6,939
当期変動額合計	162,259	73,208
当期末残高	943,432	870,224

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36～60年 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)移転費用引当金 本社事務所の移転に係る諸経費の見積額を計上しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>a 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>b その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は70,995千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は18,800千円減少しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ730千円増加、税引前当期純損失は4,759千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「預り金」(当期末残高2,529千円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">36,952千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">66,705千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,925千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">33,645千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">44,882千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,179千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,702千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,507千円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア償却</td><td style="text-align: right;">1,186千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,840千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">42,177千円</td></tr> </table> <p>2 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,122千円</td></tr> </table>	役員報酬	36,952千円	給与手当	66,705千円	法定福利費	14,925千円	不動産賃借料	33,645千円	営業支援費	44,882千円	賞与引当金繰入額	8,179千円	退職給付費用	2,702千円	減価償却費	3,507千円	ソフトウエア償却	1,186千円	のれん償却額	1,840千円	諸手数料	42,177千円	賞与引当金繰入額	5,122千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,910千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">58,782千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,399千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">20,665千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">15,678千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,273千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,285千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,778千円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア償却</td><td style="text-align: right;">1,110千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,840千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">25,675千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に対する25,000千円を含んでおります。</p> <p>4 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産 (本社事務所)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>本社移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、処分予定の資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能価額を零としております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,269千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">949千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,218千円</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>特定の事業との関係が明確である資産については、対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産については全てが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。</p>	役員報酬	46,910千円	給与手当	58,782千円	法定福利費	14,399千円	不動産賃借料	20,665千円	営業支援費	15,678千円	賞与引当金繰入額	4,273千円	退職給付費用	3,285千円	減価償却費	2,778千円	ソフトウエア償却	1,110千円	のれん償却額	1,840千円	諸手数料	25,675千円	用途	種類	場所	事業用資産 (本社事務所)	建物	東京都	工具、器具及び備品	港区	建物	8,269千円	工具、器具及び備品	949千円	計	9,218千円
役員報酬	36,952千円																																																												
給与手当	66,705千円																																																												
法定福利費	14,925千円																																																												
不動産賃借料	33,645千円																																																												
営業支援費	44,882千円																																																												
賞与引当金繰入額	8,179千円																																																												
退職給付費用	2,702千円																																																												
減価償却費	3,507千円																																																												
ソフトウエア償却	1,186千円																																																												
のれん償却額	1,840千円																																																												
諸手数料	42,177千円																																																												
賞与引当金繰入額	5,122千円																																																												
役員報酬	46,910千円																																																												
給与手当	58,782千円																																																												
法定福利費	14,399千円																																																												
不動産賃借料	20,665千円																																																												
営業支援費	15,678千円																																																												
賞与引当金繰入額	4,273千円																																																												
退職給付費用	3,285千円																																																												
減価償却費	2,778千円																																																												
ソフトウエア償却	1,110千円																																																												
のれん償却額	1,840千円																																																												
諸手数料	25,675千円																																																												
用途	種類	場所																																																											
事業用資産 (本社事務所)	建物	東京都																																																											
	工具、器具及び備品	港区																																																											
建物	8,269千円																																																												
工具、器具及び備品	949千円																																																												
計	9,218千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	501	67	-	568

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 67株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	568	-	-	568

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 該当事項はありません。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

貸借対照表計上額 41,255千円

(注) 上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

貸借対照表計上額 90,000千円

(注) 上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 13,205千円 投資有価証券評価損 19,077千円 退職給付引当金 37,700千円 貸倒引当金 13,962千円 繰越欠損金 32,165千円 その他 9,416千円 繰延税金資産小計 125,527千円 評価性引当額 123,605千円 繰延税金資産合計 1,922千円 (繰延税金負債) 繰延税金負債合計 -千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) たな卸資産評価損 6,739千円 賞与引当金 8,835千円 移転費用 3,016千円 減損損失 3,751千円 投資有価証券評価損 7,705千円 関係会社株式評価損 4,579千円 退職給付引当金 31,277千円 繰越欠損金 86,903千円 その他 3,942千円 繰延税金資産小計 156,750千円 評価性引当額 156,750千円 繰延税金資産合計 -千円 (繰延税金負債) 繰延税金負債合計 -千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 113,230円05銭	1株当たり純資産額 104,443円64銭
1株当たり当期純損失() 16,136円08銭	1株当たり当期純損失() 9,619円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
貸借対照表の純資産の部の合計額 943,432千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 870,224千円
普通株式に係る純資産額 943,432千円	普通株式に係る純資産額 870,224千円
普通株式の発行済株式数 8,900株	普通株式の発行済株式数 8,900株
普通株式の自己株式数 568株	普通株式の自己株式数 568株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 8,332株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 8,332株
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の当期純損失() 134,816千円	損益計算書上の当期純損失() 80,148千円
普通株式に係る当期純損失() 134,816千円	普通株式に係る当期純損失() 80,148千円
普通株式の期中平均株式数 8,355株	普通株式の期中平均株式数 8,332株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ストリートメディア株式会社	334	50,100
ハミングヘッズ株式会社	200	50,000
株式会社パンカク	145	25,012
沖電気工業株式会社	59,579	3,872
株式会社ビー・ピーシステムズ	200	64
計	60,458	129,048

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,179	-	8,269 (8,269)	14,910	13,879	2,043	1,031
工具、器具及び備品	58,214	560	3,786 (949)	54,989	45,480	4,620	9,508
土地	771	-	-	771	-	-	771
有形固定資産計	82,165	560	12,055 (9,218)	70,670	59,359	6,664	11,310
無形固定資産							
ソフトウェア	35,089	14,358	239	49,208	24,906	10,394	24,301
のれん	5,520	-	-	5,520	3,680	1,840	1,840
その他	-	330	-	330	-	-	330
無形固定資産計	40,609	14,688	239	55,059	28,586	12,234	26,472
長期前払費用	-	165	-	165	-	-	165
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 販売用パッケージソフトウェア開発費 6,460千円

ソフトウェア 社内利用ソフトウェア開発費 5,097千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社事務所内装及び設備 8,269千円

工具、器具及び備品 本社事務所電話設備 949千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,038	28,599	76,735	1,526	29,376
賞与引当金	32,453	19,508	30,248	-	21,713
移転費用引当金	-	1,831	-	-	1,831

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別見積の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,136
預金	
当座預金	23,537
普通預金	109,866
定期預金	402,922
計	536,327
合計	537,463

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ポケットカード(株)	24,820
三菱UFJニコス(株)	17,383
沖電気工業(株)	11,520
パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)	10,788
ソニーマーケティング(株)	7,696
その他	41,072
合計	113,282

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\left(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}\right)$
160,055	719,494	766,268	113,282	87.1	69.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
LogiStream	1,700
SePライセンス	550
合計	2,250

仕掛品

品名	金額(千円)
商品保守案件	163
セキュリティコンサルティング案件	65
合計	228

貯蔵品

区分	金額(千円)
その他	173
合計	173

投資有価証券

2. 財務諸表等 (1)財務諸表 附属明細表 有価証券明細表 に記載しております。

関係会社株式

区分	金額(千円)
イクオス(株)	90,000
NSセミコン(株)	0
合計	90,000

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
NSセミコン(株)	50,000
イクオス(株)	20,000
合計	70,000

買掛金

相手先	金額(千円)
イーソル(株)	4,725
富士通マーケティング(株)	3,749
ハミングヘッズ(株)	2,692
沖電気工業(株)	1,291
カマック(株)	1,197
その他	6,249
合計	19,905

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	76,868
合計	76,868

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	-
取扱場所	-
代理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.image-inf.co.jp/</p>
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第35期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書

事業年度 第35期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月11日関東財務局長に提出

第36期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月10日関東財務局長に提出

第36期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月11日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 大 丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	法 木 右 近

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イメージ情報開発株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イメージ情報開発株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月24日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イメージ情報開発株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イメージ情報開発株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月11日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 大 丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	法 木 右 近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月24日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。